



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	343,759	4.7	14,271	3.6	14,435	7.5	7,641	3.3
28年3月期第3四半期	328,256	11.2	13,769	31.7	13,424	33.0	7,396	31.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 9,574百万円 (8.8%) 28年3月期第3四半期 8,802百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.34	50.21
28年3月期第3四半期	52.51	48.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	279,469	107,860	33.7	646.82
28年3月期	269,461	100,009	32.6	613.71

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 94,160百万円 28年3月期 87,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
29年3月期	—	11.00	—		
29年3月期(予想)				11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年及び創業100周年)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	6.0	18,400	5.2	18,000	4.8	9,500	11.2	66.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	146,927,420 株	28年3月期	144,834,771 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,353,463 株	28年3月期	1,907,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	143,245,057 株	28年3月期3Q	140,847,115 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成29年3月期3Q946,800株、平成28年3月期1,449,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日以下「当第3四半期」)における日本経済は、所得・雇用環境の改善が続き、秋頃からの円安・株高もあり、踊り場局面から持ち直しの動きが出ているものの、海外経済の減速及び個人消費の弱さなどにより、景気は足踏み状態が続きました。

物流業界におきましては、貨物輸送量の停滞が続く中、ドライバーや作業員の不足などもあり、厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストランスポート株式会社」を当社グループに迎え、ファッション物流事業を行うグループ各社との連携を図り、事業拡大を進めております。

大型物流拠点では、5月にインポート向け物流サービスを提供する「成田ファッションロジスティクスセンターⅡ」(千葉県富里市)が、8月に大手GMSの西関東エリア店舗向けの業務を行う「西関東LC(ロジスティクスセンター)」(神奈川県愛川町)が、11月に首都圏向けの業務を行う「加須PDセンター」(埼玉県加須市)がそれぞれ稼働いたしました。さらに今年1月には「日野物流センター」(東京都日野市)を開設し、大手ドラッグストア向けの業務がスタートいたしました。

海外では、8月にケンタッキー物流センター(アメリカ・ケンタッキー州)を増築し、冷凍倉庫を新設するなど規模と機能を拡大させ、10月にはミャンマーに初進出して、3温度帯の物流センターを稼働させました。また今年10月の稼働を目指して、韓国・釜山新港で2棟目となる物流センターの建設を進めているほか、中国の大手総合繊維企業グループと提携し、平成30年1月から中国・上海でアパレル向け物流業務の開始を予定するなど、事業拡大に向けて取り組んでおります。

一方、新たな事業分野への取り組みといたしまして、8月に子会社を設立して不動産事業に進出し、10月には介護事業を手掛ける「株式会社けいはんなヘルパーステーション」を当社グループに迎え、介護事業に本格参入いたしました。また、今年1月に家事代行を行う「株式会社イェノナカカンパニー」を子会社にして、生活支援サービス事業に進出いたしました。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強を進めるとともに、環境負荷低減とドライバー不足に対応したモーダルシフトを推進しております。また10月には、当社の交通安全研修施設であるクレフィール湖東(滋賀県東近江市)内の大型自動車教習所が指定教習所として認可され、今後のドライバー確保と育成につながると考えております。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人(私募リート)に、保有する物流センター7物件を譲渡いたしました。調達した資金は、新たな物流センター建設などに活用しております。

加えて、人材教育の内容をさらに高度化・専門化し、人材の戦略的な育成を図る目的で、10月に社内大学の「センコーユニバーシティ」を開学、また女性の活躍促進に向け、管理職やマネージャーの登用を進めております。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
営業収益	328,256	343,759	15,503	4.7%
営業利益	13,769	14,271	501	3.6%
経常利益	13,424	14,435	1,010	7.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,396	7,641	244	3.3%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、アクロストラנסポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、3,437億59百万円と対前年同期比4.7%の増収となりました。

利益面におきましては、既存顧客の物量減少による減益影響がありましたが、拡販による増益効果や、料金改定、燃料価格低下などもあり、連結営業利益は142億71百万円と対前年同期比3.6%の増益、連結経常利益は144億35百万円と対前年同期比7.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億41百万円と対前年同期比3.3%の増益となりました。

当第3四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

アクロストラנסポート株式会社の連結子会社化による増収効果や、大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などから、事業収入は2,402億41百万円と対前年同期比5.5%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

燃料価格低下による石油販売事業の減収はありましたが、既存商品の販売量増加や新規拡販効果があり、事業収入は1,000億39百万円と対前年同期比2.7%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理受託業や太陽光発電による売電事業が伸長したことにより、事業収入は34億78百万円と対前年同期比11.1%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、2,794億69百万円となり、前期末に比べ100億8百万円増加いたしました。

流動資産は、1,064億35百万円となり、前期末に比べ130億55百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が104億96百万円、商品及び製品が9億61百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1,729億43百万円となり、前期末に比べ30億27百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が18億61百万円、投資その他の資産が35億39百万円増加したものの、保有する物流センター7物件を私募リートに譲渡したこと等により有形固定資産が84億29百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、1,716億8百万円となり、前期末に比べ21億56百万円増加いたしました。

流動負債は、935億15百万円となり、前期末に比べ78億68百万円増加いたしました。これは、1年以内償還予定の社債が50億円減少したものの電子記録債務が60億7百万円、短期借入金が55億11百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、780億92百万円となり、前期末に比べ57億11百万円減少いたしました。これは、長期借入金が66億64百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,078億60百万円となり、前期末に比べ78億51百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換等により資本金が6億56百万円、資本剰余金が7億7百万円増加したことに加え、利益剰余金が44億81百万円、非支配株主持分が13億70百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から1.1%上昇し、33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、個人消費の持ち直しなどで緩やかに回復していくとみられますが、アメリカの政策転換などによる海外経済の先行き不透明感の強まりもあり、景気は予断を許さない状況です。

物流業界におきましては、貨物輸送量の減少が見込まれる中、ドライバー不足による人件費の高騰や燃料価格の上昇懸念もあり、厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループでは引き続き「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

なお、当第3四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年10月31日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 18,477	※ 18,793
受取手形及び営業未収入金	58,107	68,604
商品及び製品	6,967	7,929
販売用不動産	3	—
仕掛品	200	424
原材料及び貯蔵品	335	300
その他	9,317	10,409
貸倒引当金	△29	△26
流動資産合計	93,380	106,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 62,412	※ 54,826
土地	※ 60,486	55,918
その他(純額)	※ 13,824	※ 17,549
有形固定資産合計	136,723	128,294
無形固定資産		
のれん	4,038	5,711
その他	3,906	4,094
無形固定資産合計	7,945	9,806
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	15,633
差入保証金	10,572	11,249
繰延税金資産	2,553	2,348
その他	7,506	6,579
貸倒引当金	△1,026	△967
投資その他の資産合計	31,302	34,842
固定資産合計	175,971	172,943
繰延資産		
開業費	108	89
繰延資産合計	108	89
資産合計	269,461	279,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	37,548
電子記録債務	1,601	7,609
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	※ 18,388	※ 23,900
未払法人税等	3,219	1,800
賞与引当金	3,959	2,466
役員賞与引当金	220	155
その他	16,131	20,036
流動負債合計	85,647	93,515
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	3,721
長期借入金	※ 55,943	49,279
役員退職慰労引当金	363	271
特別修繕引当金	39	33
退職給付に係る負債	7,621	7,619
資産除去債務	518	770
その他	7,279	9,396
固定負債合計	83,804	78,092
負債合計	169,451	171,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	24,667
資本剰余金	22,838	23,545
利益剰余金	42,845	47,327
自己株式	△942	△693
株主資本合計	88,752	94,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,762
繰延ヘッジ損益	△91	89
為替換算調整勘定	427	42
退職給付に係る調整累計額	△2,820	△2,579
その他の包括利益累計額合計	△1,036	△685
新株予約権	359	396
非支配株主持分	11,933	13,303
純資産合計	100,009	107,860
負債純資産合計	269,461	279,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	328,256	343,759
営業原価	291,937	305,328
営業総利益	36,318	38,431
販売費及び一般管理費	22,548	24,159
営業利益	13,769	14,271
営業外収益		
受取利息	137	76
受取配当金	106	121
その他	623	986
営業外収益合計	866	1,183
営業外費用		
支払利息	837	710
その他	375	309
営業外費用合計	1,212	1,020
経常利益	13,424	14,435
特別利益		
固定資産売却益	286	212
特別利益合計	286	212
特別損失		
100周年記念事業費	47	306
災害による損失	—	128
固定資産除却損	96	60
訴訟関連費用	—	38
リース解約損	126	—
固定資産売却損	54	—
解約違約金	35	—
関係会社株式売却損	32	—
特別損失合計	394	534
税金等調整前四半期純利益	13,316	14,113
法人税、住民税及び事業税	3,105	3,690
法人税等調整額	1,403	1,195
法人税等合計	4,508	4,885
四半期純利益	8,808	9,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,412	1,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,396	7,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	8,808	9,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	413
繰延ヘッジ損益	△34	191
為替換算調整勘定	△68	△504
退職給付に係る調整額	174	245
その他の包括利益合計	△6	346
四半期包括利益	8,802	9,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,441	7,991
非支配株主に係る四半期包括利益	1,361	1,583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
短期借入金	395百万円	170百万円
長期借入金	80	—

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
現金及び預金	655百万円	392百万円
建物及び構築物	3,186	1,461
土地	743	—
その他の有形固定資産	14	12

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間において、2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について権利行使が行われました。

当該新株予約権の権利行使の内容は次のとおりです。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,312百万円
資本金の増加額	656百万円
資本準備金の増加額	656百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 2,092,649株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	227,699	97,425	3,131	328,256	—	328,256
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,181	8,504	2,760	12,446	△12,446	—
計	228,880	105,929	5,892	340,702	△12,446	328,256
セグメント利益	11,286	2,132	563	13,983	△213	13,769

(注) 1. セグメント利益の調整額△213百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	240,241	100,039	3,478	343,759	—	343,759
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,523	8,778	2,974	13,276	△13,276	—
計	241,765	108,818	6,452	357,036	△13,276	343,759
セグメント利益	11,287	2,622	620	14,530	△258	14,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成25年10月15日発行の2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について、平成28年12月8日付で本社債の120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部を繰上償還する権利が発生しました。当社は、当該権利を以下のとおり行使することを決定しております。

1. 繰上償還する銘柄
センコー株式会社2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
2. 繰上償還期日
平成29年1月20日
3. 繰上償還の内容
 - (1) 繰上償還対象総額
残存する本社債の全部
※平成28年12月31日現在の残存額 3,721百万円
 - (2) 繰上償還金額
本社債の全額

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当第3四半期連結会計期間終了後、2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について権利行使がありました。なお、平成29年1月13日をもちまして本社債の全額が株式に転換しました。

平成29年1月1日から平成29年1月13日までの権利行使の内容は次のとおりです。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	3,721百万円
資本金の増加額	1,860百万円
資本準備金の増加額	1,860百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 5,934,501株